

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 佐竹 敬久	所管部課名	企画振興部国際課
所在地	秋田市中通二丁目3番8号	設立年月日	平成3年7月1日
電話番号	018-893-5499	ホームページ	http://www.aiahome.or.jp
主な出資 (出捐)者	出資(出捐)者名	出資(出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)
	秋田県	750,000	76.9%
	秋田市	30,790	3.2%
	(株)秋田銀行	25,000	2.6%
	その他24市町村、76団体	169,464	17.4%
	合計	975,254	100.0%
設立目的	県民の国際理解を深め、国際交流活動を促進することにより、様々な国籍や多様な文化的背景を持つ人々が、ともに安心して暮らし、地域の活性化を図り、多文化共生のまちづくりを推進することにより、秋田県の国際化に寄与することを目的とする。		
事業概要	1.在在外国人のサポート、2.国際理解の促進・人材育成、3.国際交流・国際理解・多文化共生等に関する団体の支援及び団体への活動機会の提供、4.国際化に関する情報提供、5.海外諸国との友好交流		
事業に関連する法令、県計画	あきた国際化推進プログラム、ふるさと秋田元気創造プラン		

2 H26年度事業実績(前年度評価を踏まえた取組内容を含む。)

外国人相談センター及び地域外国人相談員による相談対応を行ったほか、一般県民を対象とした異文化理解講座や日本語学習支援者を対象とした研修会を実施して、県民の国際理解を深めるとともに多文化共生社会を推進した。ネットワーク団体については、将来的な事業の連携を見据えて団体の活動状況を精査したことにより加盟団体数は減少したが連携のとれる体制を整備した。またフェイスブックの活用による情報発信を行ったほか、制度改正などの生活に必要な情報について、わかりやすい日本語と多言語で情報誌を作成して配布した。

<事業目標>

項目	区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
啓発講座等受講者数(人)	目標	4,300	4,300	4,300	5,400
	実績	5,524	7,808	10,436	-
ネットワーク加盟団体数	目標	150	150	150	100
	実績	135	118	95	-
顧客満足度指数	目標	95	95	95	90
	実績	80	85	91	-

3 組織

①役員数(H27.7.1現在)

(単位:人)

区分	理事		監事		評議員		役員報酬
	H26	H27	H26	H27	H26	H27	
常勤	1	1					支給対象者 (H26年度) - 人
内、県退職者	1	1					
内、県職員							平均年齢 - 歳
非常勤	6	6	2	2	7	7	
内、県退職者			1	1	1	2	平均報酬年額 (H26年度) - 千円
内、県職員	1	1			1		
計	7	7	2	2	7	7	
内、県関係者	2	2	1	1	2	2	

②職員数(H27.4.1現在)

(単位:人)

区分	H26	H27	正職員
内、県退職者			
出向職員	2	2	- 歳
内、県職員	1	1	平均勤続年数
臨時・嘱託	3	3	- 年
内、県退職者			平均年収
計	5	5	(H26年度)
内、県関係者	1	1	- 千円

③理事会回数

平成25年度	5	平成26年度	3
--------	---	--------	---

4 財務

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度
経常収益	45,460	38,971
基本財産・特定資産運用益	25,521	25,519
受取会費・受取寄附金	477	428
受託事業収益	18,230	10,802
自主事業収益	1,136	120
受取補助金・受取負担金	34	2,077
その他の収益	62	25
経常費用	41,323	36,035
事業費	30,312	26,801
管理費	11,011	9,234
人件費(事業費分含む)	20,537	15,182
当期経常増減額	4,137	2,936
経常外収益		
経常外費用		
当期経常外増減額		
当期一般正味財産増減額	4,137	2,936
当期指定正味財産増減額		
当期正味財産増減額合計	4,137	2,936

②貸借対照表

(単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度
流動資産	23,093	22,751
固定資産	1,209,023	1,210,536
資産計	1,232,116	1,233,287
流動負債	970	629
短期借入金		
固定負債	3,085	1,661
長期借入金		
負債計	4,055	2,290
指定正味財産	1,201,254	1,201,254
うち基本財産充当額	975,254	975,254
一般正味財産	26,807	29,743
うち基本財産充当額		
正味財産計	1,228,061	1,230,997
負債・正味財産計	1,232,116	1,233,287

(単位:千円)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)

<主な経営指標>

項目	算式	平成25年度	平成26年度	H25-26増減
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	110.0%	108.1%	△1.9%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	2380.7%	3617.0%	1236.3%
自己資本比率	正味財産計÷負債・正味財産計×100	99.7%	99.8%	0.1%
有利子負債比率	有利子負債÷正味財産計×100			

5 県の財政的関与の状況

(単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度	支出目的・対象事業概要等	
年間支出	補助金	34	1,684	海外移住者支援事業(金額の増額は、これまで預かり金として処理していたものを、経常収支に計上したことによる。) 外国人相談センター運営事業、ロシア青少年交流事業、あきた国際フェスティバル、海外技術研修員受入各事業
	委託費	18,230	10,802	
	指定管理料			
年度末残高	貸付金			特定資産
	損失補償			
	その他の財政支出(基金等)	226,000	226,000	

I 自己評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 『第2期プラン』における施策の方向性の1つである「海外との交流や県民の国際理解の促進」を業務としており、公共的役割を果たしている。	B 組織運営及び事業実施は確実に行われているものの、現在は無期雇用の正職員がいない。今後、専門知識や人脈を蓄積・継承していくために、正職員の採用が必要である。	B 事業目標「ネットワーク加盟団体数」が低下しているが、該当する団体の実態を再精査した結果である。「顧客満足度指数」は上昇している。	A 一般正味財産は収支が均衡している。出捐金（基本財産・特定資産）の取崩しも無く、財務状況は安定している。

II 所管課評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 県とともに本県の国際化を総合的に推進する中核的な組織としての役割を担っており、『第2期ふるさと秋田元気創造プラン』の施策に基づく事業を実施している。	B 常務理事の事務局長兼務及び事務局次長の県職員派遣により、法人運営及び事業実施が確実に遂行できる体制が相当程度整備されている。しかし、管理職以外の正職員が配置されていないため、事業の安定性、効率性の観点からさらなる取組が必要である。	C 啓発講座等受講者数の達成率が243%と高くなっているのは、例年1日で開催しているあきた国際フェスティバルを国民文化祭のイベントとして県から受託したことにより、2日間開催したためである。また、ネットワーク加盟団体数は2年連続で減少しており、目標達成に向けての取組が必要である。顧客満足度指数は目標には達していないものの増加傾向にある。	A 一般正味財産は経常収益が経常費用を上回っている。また、出捐金（基本財産及び特定資産）の取崩しはないほか、県からの運営費補助、貸付も行っていない。

III 外部専門家のコメント

<ul style="list-style-type: none"> ・債券、預金等の運用収入が年25,000千円超あり、収入の基礎は安定的である。 ・剰余金である一般正味財産残高はH27年3月末で29,743千円と経常増減額に比して十分であり、財務基盤は安定している。 ・H26年度は受託事業収益が減少したが収支均衡を達成した。ただし、H27年度はさらなる受託事業収益の減少（予算ベースで△6,126千円）が見込まれており、収支均衡のためには継続して適切なコスト管理が望まれる。

IV 委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 三セクの行動計画では、県が実施すべき事業を主たる事業とする法人に位置付けられている。「あきた国際化推進プログラム」における国際化の推進拠点として、各種事業を実施しており、県施策における協働事業体としての役割は大きい。	B これまでの人件費抑制の取組により収支均衡が達成できていることから、新たな正職員の配置については、財源確保も含めた対応が求められる。	C あきた国際活動民間団体ネットワークは、地域で国際交流に関する活動を行う団体の相互連携と情報交換の基盤となるものであり、加盟団体数の維持・増加については、積極的な取組が求められる。	A 平成27年度に受託事業収入の減少が見込まれることから、引き続き、適切なコスト管理が求められる。

OH27年度重点取組法人に 選定 する しない